

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構の
令和2年度業務実績評価の実施方針

令和3年6月29日
文部科学省
量子研究推進室
原子力規制庁
放射線防護企画課

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構（以下「QST」という。）の令和2年度における業務の実績に関する評価（以下「2年度評価」という。）は、以下の方針に基づき実施する。

1. 根拠法令等

2年度評価は、以下の関連法令及び指針等の規定に基づき行う。

- ・独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）
- ・独立行政法人の評価に関する指針（平成26年9月総務大臣決定。以下「評価指針」という。）

なお、文部科学大臣が行う評価については、「文部科学省所管の独立行政法人の評価に関する基準」（平成27年6月30日文部科学大臣決定）にも基づき行う。

2. 評価の目的等

評価指針を踏まえ、評価の目的及び評価における国立研究開発法人審議会量子科学技術研究開発機構部会（以下「QST部会」という。）の役割については以下のように整理する。

評価の目的：

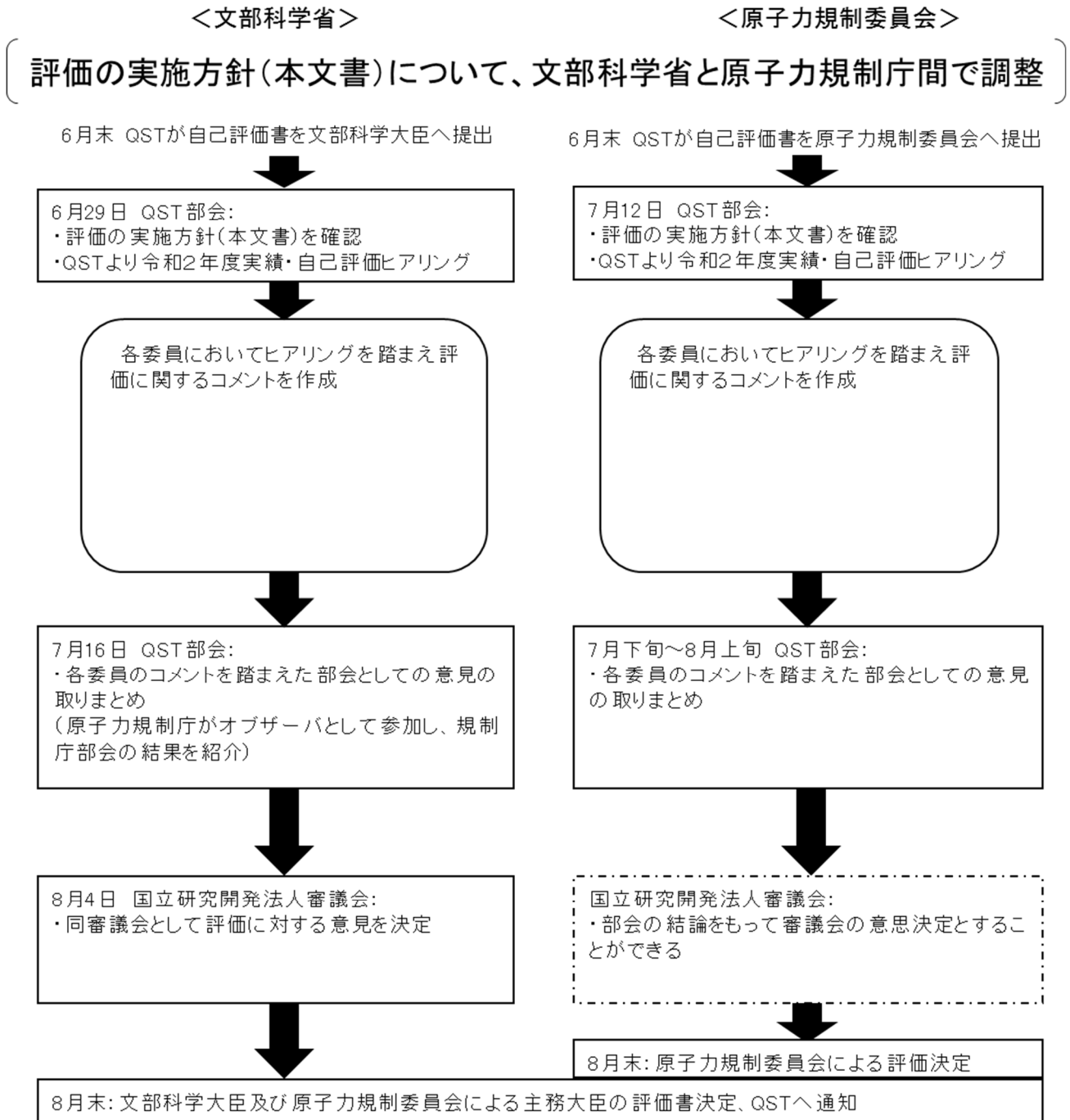
「研究開発成果の最大化」という国立研究開発法人の第一目的を踏まえ、QSTにおける「研究開発成果の最大化」と「適正、効果的かつ効率的な業務運営」との両立の実現につながるよう、評価を行う。

QST部会の役割：

評価に際し、第三者の立場から、社会的見識、科学的知見、国際的水準等に即して適切な助言をする。その際、自己評価書の正当性・妥当性、長のマネジメントの在り方等についても確認し、研究開発成果の最大化や、適正、効果的かつ効率的な業務運営の確保に向けた運営改善につながる提言を行う。また、QSTの評価に関して密接不可分な事項（制度運用に関するものなど）についても必要に応じ検討するなど、QSTの機能強化に向けて積極的に貢献する。

3. QST 部会の進め方

2年度評価を進めるにあたり、以下のとおり、QST 部会を開催し、社会的見識、科学的知見、国際的水準等に即した助言等をいただくこととする。最終的な評価書、評定については文部科学省と原子力規制庁が調整の上、両主務大臣に諮って決定する。



4. 評価の考え方

2年度評価は、1. の関係法令及び指針、QST の中長期目標（評価軸を含む）、中長期計画、年度計画を踏まえ、QST の自己評価を基にして以下の通り実施する。

4-1. 評価の基準

- ・評価指針にあるとおり、評価区分は、S、A、B、C、D の5段階。（Bが標準）
- ・研究開発に係る事務及び事業について、評価指針に掲げられた区分は以下のとおり。

国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて、	
S	特に顕著な成果 の創出や 将来的な特別な成果の創出の期待 等が認められる。
A	顕著な成果 の創出や 将来的な成果の創出の期待 等が認められる。 (S 評価には至らないが、成果の発見による相当程度の意義、成果、貢献)
B (標準)	成果 の創出や 将来的な成果の創出の期待 等が認められ、 着実な業務運営 がなされている。
C	より一層の工夫 、改善等が期待される。
D	抜本的な見直しを含め特段の工夫 、改善等が求められる。

(評価指針より抜粋)

- ・研究開発以外の事務及び事業について、評価指針に掲げられた区分は以下のとおり。

法人の活動により、 中長期計画における所期の目標 を	
S	量的及び質的に上回る顕著な成果 が得られていると認められる（定量的指標においては対中長期計画値（又は対年度計画値）の120%以上で、かつ質的に顕著な成果が得られていると認められる場合）。
A	上回る成果 が得られていると認められる（定量的指標においては対中長期計画値（又は対年度計画値）の120%以上とする。）。
B (標準)	達成 していると認められる（定量的指標においては対中長期計画値（又は対年度計画値）の100%以上120%未満）。
C	下回っており、改善を要する （定量的指標においては対中長期計画値（又は対年度計画値）の80%以上100%未満）。
D	下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める （定量的指標においては対中長期計画値（又は対年度計画値）の80%未満、又は主務大臣が業務運営の改善その他の必要な措置を講ずることを命ずる必要があると認めた場合）。

(評価指針より抜粋)

4-2. 項目別評価の留意事項

評価指針にあるとおり、項目別評価を付すにあたって、以下に留意する必要がある。

(項目別評価の留意事項)

- ・ その評価に至った根拠、理由等を分かりやすく記述するとともに、必要に応じ、国立研究開発法人の業務運営の改善に資する助言等についても付言する。
- ・ 目標で設定された難易度の高い項目に限り、評価を一段階引き上げることを考慮する。ただし、評価を引き上げる場合は、評価を引き上げるにふさわしいとした根拠について、具体的かつ明確に記述するものとする。
- ・ 国立研究開発法人のミッション、個別目標等に応じて設定された適切な諸評価軸を用いて、質的・量的、経済的・社会的・科学技術的、国際的・国内的、短期的・中長期、政策的観点等から総合的に評価した結果を評価に反映する。
- ・ 評価は、それぞれの研究段階、研究特性、研究方法等に応じて、目標策定時に多角的に設定された評価軸に関して必要に応じて重み付けを行い、外部の専門的な知見・見識も踏まえて総合的な勘案により行うものであるが、その際、どのような理由で何に重み付けを行い、それを踏まえてどのような判断により評価に至ったかの理由を、分かりやすい形で目標の内容に応じて定量的・定性的な観点から明確に記述する。
- ・ 評価区分は上記① i のとおりであるが、具体的には、(中略) また、
 - ・ A評価の判断としては、S評価には至らないが成果の発見による相当程度の意義、成果、貢献
 - ・ B評価の判断としては、成果等の創出に向けた着実な進展
 - ・ C評価の判断としては、一層の工夫・改善の必要性
 - ・ D評価の判断としては、抜本的見直しを含め特段の工夫・改善の必要性が認められる場合が想定される。
- ・ なお、年度評価においては、例えば、成果創出に向けた進捗の早期化や成果実現の確度の向上などが明らかになった場合には、これらを加味した評価を行うことに留意する。
- ・ 主務大臣は、国立研究開発法人の「研究開発成果の最大化」に向けて責任を有する当事者として、業務の実績についての評価 (evaluation) を踏まえて適切に指摘・助言・警告等を行うとともに、優れた取組・成果等に対する積極的な評価 (appreciation)、将来性について先を見通した評価 (assessment) 等についても織り込むなど、国立研究開発法人の「研究開発成果の最大化」に向けて、好循環の創出を促す評価を行う。
- ・ 特に、最上級の評価「S」を付す場合には、法人の実績等が最上級の評価にふさわしいとした根拠について、設定した評価軸に基づく評価結果を踏まえて具体的かつ明確に記述するものとする。
- ・ 「C」及び「D」を付す場合には、改善に向け取り組むべき方針を記述する。なお、具体的かつ明確な問題点が明らかになった場合には、法人に対し、具体的な指摘、助言、警告等を行う。

(評価指針より抜粋)

4-3. 評定の基準・評定を最上級のSとする場合の判断について

評定を最上級のSとする場合は、質的・量的に充実した成果・実績を有し、S評価としないことが不合理であると判断できることが必要。このため、自己評価でS評定とされている項目については、A評価では不十分であり、S評価とすべきと法人として判断した理由について、QSTから十分な説明を求める。

その上で、以下に示す評価指針に掲げられたS評価の事例及び別紙「これまでの業務実績評価における国立研究開発法人のS評価の事例」等を参考に、S評価とすることが適切であるか判断することとする。

(評価指針に掲げられたS評定の事例)

- ・「成果・取組の科学的意義（独創性・革新性・先導性・発展性等）」に関する評価軸の場合であれば、特に顕著な意義と判断されるものとして、例えば「世界で初めての成果や従来の概念を覆す成果などによる当該分野でのブレイクスルー、画期性をもたらすもの」、「世界最高の水準の達成」など
- ・「産業・経済活動の活性化・高度化への貢献」に関する評価軸の場合であれば、特に顕著な貢献と判断されるものとして、例えば「当該分野での世界初の成果の実用化への道筋の明確化による事業化に向けた大幅な進展」など
- ・「社会的価値（安全・安心な社会等）の創出への貢献」に関する評価軸の場合であれば、特に顕著な貢献と判断されるものとして、例えば「研究成果による新たな知見が国や公的機関の基準・方針や取組などに反映され、社会生活の向上に著しく貢献」など
- ・「マネジメント」や「人材育成」に関する評価軸であれば、特に顕著な貢献と判断されるものとして、例えば「国内外の大学・法人、民間事業者等との新たな連携構築による優れた研究成果創出への貢献」、「我が国において政策的に重要であるが人材不足となっている分野に対し、多数の優れた研究者・技術者の育成、活躍促進に係る取組の実施」など

(評価指針より抜粋)

4-4. 共管業務に関する評価の考え方

QST が実施する業務のうち、放射線の人体への影響並びに放射線による人体の障害の予防、診断および治療に係る業務（以下「共管業務」という。）については、文部科学省と原子力規制委員会の共管となっている。この共管業務の評価にあたっては、以下のとおり、両主務大臣が所掌する事務の役割分担、観点を踏まえ、評価を行う。

	文部科学省	原子力規制委員会
両機関の設置法上、共管業務に関連する所掌事務（設置法より引用）	基盤的研究開発 （科学技術に関する共通的な研究開発（二以上の府省のそれぞれの所掌に係る研究開発に共通する研究開発をいう。）に関すること。）	放射線による障害の防止に関すること
重視すべき観点	<u>放射線の医学利用その他の文部科学省が所掌する政策に資する成果が創出されているか</u>	<u>原子力災害対策・放射線防護その他の原子力規制委員会が所掌する政策に資する成果が創出されているか</u>

以上

これまでの業務実績評価における国立研究開発法人のS評価の事例
(各法人に対する主務大臣の評価書より、文部科学省量子研究推進室が抜粋)

<研究開発に係る事務及び事業>

物質・材料研究機構 (NIMS)	<p>ナノ材料領域における研究開発</p> <p>○新原理による高性能熱電材料の開発 代表的な熱電材料であるBi₂Te₃化合物にCr及びGaイオンをドーブしたところ、Crイオンの場合に、熱電性能指数が約2倍に増大することを見出した。Fe₂VAl系のホイスラー合金にSiを置換してキャリアを導入すると弱い強磁性が誘起されて、顕著なスピン揺らぎを示す材料となり、この効果によりゼーベック効果が50%増強(熱電性能指数が2倍強増強)されることを明らかにした。さらにFe₂VAl系ホイスラー合金をSi基板上にスパッター法で堆積させたところ、特異な構造変調が起き、室温近傍において、従来のBi₂Te₃系材料に比べて約10倍に相当する巨大な熱電性能が得られることが分かった。</p> <p>○高品質原子層超格子の作製とトポロジカル・単電子の制御 グラフェンと六方晶窒化ホウ素(hBN)を層数と角度を精密に制御して積層する「バブルフリー転写法」を確立した。この技術を使って構築したヘテロスタック体は、世界最高水準の高い電子移動度やモアレ超格子構造に基づく量子ホール効果が現れることが確認された。また、この超格子ヘテロスタック構造を微細加工して、二つの量子ドットを電極と接合した量子デバイスを作製し、単電子輸送特性の観測を試みたところ、二重量子ドットに由来するクーロンブロックード効果を明瞭に観測することができた。さらに、これを磁場中に置くことにより、量子ホール効果と単電子輸送の同時観測に初めて成功した。</p> <p>○蜂の巣型トポロジカルフォトリック結晶におけるレーザー発振の理論的予言と実証 蜂の巣構造に基づくトポロジカルフォトリック結晶(PhC)とトポロジカル的に自明なPhCの固有モードが反対の空間反転対称性を示し、その境界で光の伝播が阻害される現象を理論的に予言し、トポロジカルPhC共振器構造を利用する面発光トポロジカルレーザー実現の可能性を示した。また、多重量子井戸構造を持つ発光物質InGaAsPの薄膜を用いてトポロジカルPhC共振器を作製し、室温で光励起トポロジカルレーザー発振に成功した。発振閾値は市販レーザーダイオードで励起できる程度に小さく、サイドモード抑制比や垂直共振面指向性等のレーザー特性もIEEEやVCSEL等の規格を満たすことを確認した。</p>
防災科学技術研究所(NIED)	<p>基盤的観測網・先端的研究施設の運用・共用促進</p> <p>○日本海溝海底地震津波観測網(S-net)や地震・津波観測監視システム(DONET)の震源域近傍における観測データの活用により緊急地震速報の迅速化に貢献し、三重県等においても地震データの社会での利活用が進みつつあること。 ○世界に類を見ない陸海統合地震津波観測網「MOWLAS」の運用において、観測網の稼働率が目標の95%を大きく上回ったこと。 ○MOWLASデータの国際的な専門家向けの情報発信にとどまらず、スマホコンテンツ「地震だねっと」「Yahoo Japan 強震モニタ」など広く一般社会に向けた情報発信強化も推進していること。 ○世界最大規模の観測網を支えるMOWLASシステムの開発及び長年にわたる観測データの蓄積・公開や官民における社会実装等が顕著な研究成果と認められ、平成31年度科学技術分野の文部科学大臣表彰科学技術賞(開発部門)を受賞したこと。</p> <p>防災行政への貢献</p> <p>○内閣府が本格運用を開始した災害時情報集約支援チーム(ISUT)の一員として、令和元年度に発生した大雨・台風災害に対して活動を行い、基盤的防災情報流通ネットワーク(SIP4D)を用いて自治体の災害対策本部や災害対応機関(地方自治体、自衛隊、消防等)向けにISUT-SITEを構築してニーズに応じた情報共有支援を行い、広域災害への対応可能性を示したこと。</p>

<p>理化学研究所</p>	<p>研究基盤の構築・運営・高度化</p> <p>○研究所が保有する世界最先端基盤施設である、スーパーコンピュータ(京、富岳)、大型放射光(SPring 8、SACLA)及びバイオリソース研究センターは、いずれも世界最高水準の研究基盤であり、それにとどまらず、これらを極めて高品質で安定的に運営し、我が国の科学技術・学術全般及び産業利用に大きく貢献した。</p> <p>○特に、令和2年度に実現した富岳のベンチマーク四冠達成や前倒しで運転を開始した新型コロナウイルス飛沫シミュレーション等の成果はいずれも国民的評価も勝ち取る著しく卓越した成果であり、このような成果につながる準備及び「京」から「富岳」への移行を可能な限り短期間でスムーズに実施したことについて高く評価できる。また、多くの産学官のユーザに世界的な実験環境を提供し続けている放射光設備や世界的な高品質を日々改良しているバイオリソースも世界的な性能と業績を挙げている。これらの設備はダウンタイムを最小にしてユーザにできるだけ多くのマシンタイムを提供することが重要な視点であり、大規模なシステムの安定した運転を長時間継続しているのは地味ながら卓越した成果であり、非常に高く評価できる。</p> <p>○計算科学研究については、「富岳」に関して世界最高水準の電力性能を示す汎用CPUの開発、放射光科学研究については、クライオ電子顕微鏡の性能向上や国産機開発に資する連携、バイオリソース研究については、極めて高品質のリソース提供や業務の質向上を図る取組の継続といったことは特に顕著な成果であり、高く評価できる。</p>
<p>宇宙航空研究開発機構(JAXA)</p>	<p>衛星リモートセンシング</p> <p>○超低高度衛星技術試験機「つばめ」(SLATS)による技術実証により、世界初の超低高度軌道の活用の道筋をつけたことは、我が国の将来の地球観測機能向上に資する大きな貢献である。この他、静止気象衛星を活用した黄砂解析予測の提供開始、衛星全球降水マップ(GSMaP)の対象領域の拡張(全球対応)等、社会課題解決や気候変動対策に対し、衛星データを活用できる取組を推進するツール開発を進めている点も評価に値する。</p> <p>宇宙科学・探査</p> <p>○小惑星探査機「はやぶさ2」による小惑星リュウグウの地下物質へのアクセスを筆頭に5つの点で世界初の偉業を達成し、平成30年度の2つの世界初の成果に引き続き、小惑星探査において世界を先導する我が国の地位をより確固たるものとした。また、はやぶさ2に限らず、ジオスペース探査衛星「あらせ」や高エネルギー電子・ガンマ線観測装置CALET 等他の科学衛星・探査機においても、世界トップクラスの科学的成果を創出し、学術誌等に選定されている。</p> <p>新たな価値を実現する宇宙産業基盤・科学技術基盤の維持・強化(スペース・デブリ対策、宇宙太陽光発電含む)</p> <p>○安全保障の確保及び安全・安心な社会の実現に貢献する研究開発において、大型デブリ除去サービス事業について、開発途中の達成状況に応じて支払いを行うサービス調達契約形態であるパートナーシップ型契約を実現し、民間の活力を活用した研究開発の仕組みを構築した。また、宇宙利用拡大と産業振興に貢献する研究開発において、世界最軽量の1.4m級分割鏡の母材や世界トップレベルの赤外検出器のチップ等、世界最高峰の研究開発成果を達成するとともに、「革新的衛星技術実証1号機」では、事業化につながる成果を複数創出した。宇宙科学・探査分野における世界最高水準の成果創出及び国際的プレゼンスの維持・強化に貢献する研究開発においては、原子状酸素密度の長時間観測センサを開発し、SLATSにつながる世界初の成果創出につなげた。</p> <p>航空科学技術</p> <p>○災害時等の飛行計画調整に要する時間の大幅短縮の実証を始めたとした災害・危機管理対応統合運用システム(D-NET)への機能追加、航空機の離着陸官官を短縮する運用方法であるREACT導入につながる海上での後方乱気流の減衰特性評価、空港騒音及びソニックブーム予測による民間超音速機の国際騒音基準策定への貢献など、航空科学技術分野における社会要請に応え、社会課題解決に貢献を果たしている。</p>
<p>海洋研究開発機構(JAMSTEC)</p>	<p>挑戦的・独創的な研究開発の推進</p> <p>○真核生物誕生の鍵を握るアーキアの培養・分離に成功し、Nature誌の表紙を飾るとともに、Science誌において2019年の十大科学ニュースの1つに選出されるなど、世界的に大きなインパクトのある成果が複数創出され、年度計画を大きく上回る顕著な研究成果が得られたと認められる。地球外海洋形成プロセス、進化史についての挑戦的・独創的な研究の取組においても、計画を前倒しする萌芽的な研究進展が見られた。また、レーザー加工によるフッ素樹脂と金属の結合技術研究においても大きな成果が認められる。</p>

日本原子力
研究開発機構
(JAEA)

原子力の安全性向上のための研究開発等及び核不拡散・核セキュリティに資する活動

○過酷事故時のFP・エアロゾルの移行挙動について、FP化学挙動データベース「ECUME」を構築・公開した。さらに、軽水炉のみならず、産業界から要請のあった再処理施設の事故時の評価も可能とする成果を、一年前倒して達成した。これにより、過酷事故解析コードの高度化につながる基盤を構築し、さらに民間事業者等へも提供して社会実装された。これにより1F炉内におけるCs分布評価の高精度化への貢献等も見込まれており、特に顕著な成果の創出や将来的な特別な成果の創出の期待等が認められる。

○フィルタードベント機器の除染性能評価手法について、微小粒子と液滴の相互作用に関わる物理モデルを詳細二相流動解析コード「TPFIT」に組み込むことで、高精度な微小粒子の挙動の数値解析を実現させ、さらに共同研究等を通じてTPFITを民間事業者、大学へ提供する等、事故拡大防止に関わる研究開発を加速させており、特に顕著な成果の創出や将来的な特別な成果の創出の期待等が認められる。

○核鑑識技術開発について、核テロ発生時の初動で使用する小型核種判定測定技術を実証し、その論文が日本核物質管理学会最優秀論文賞を受賞する等、核セキュリティ強化に向けた警備体制確立に積極的に協力し、核鑑識技術の発展に寄与した結果、その成果が客観的にも高い評価を受けており、特に顕著な成果の創出や将来的な特別な成果の創出の期待等が認められる。

○国際的に注目度の高いCTBT高崎/沖繩観測所の100%安定運用を達成するとともに、むつ市と幌延町における希ガス共同観測でCTBTOに大きく貢献したことや、再処理施設向け査察官トレーニングにおいて世界で唯一原子力機構がホストを務め、IAEAを強力に支援したこと等、海外諸国や国際機関と連携を図り、原子力平和利用の推進及び核不拡散・核セキュリティ強化に貢献しており、特に顕著な成果の創出や将来的な特別な成果の創出の期待等が認められる。

○核不拡散・核セキュリティ総合支援センター(ISCN)における、ラオス向けの放射性物質のセキュリティに関するトレーニングコースの開発・実施や、バングラディッシュ向けの核物質防護トレーニングの開発等、アジア諸国を中心とする核不拡散・核セキュリティに係る人材育成への貢献が国内外で高く評価されており、特に顕著な成果の創出や将来的な特別な成果の創出の期待等が認められる。

原子力の基礎基盤研究と人材育成

○多数の査読付論文を公表(429報)するとともに、社会実装を志向し、前年度比倍以上の特許出願を行った(28件)ことや、前年度を超える学協会賞等の受賞、さらには紫綬褒章の受賞等、研究成果が対外的に高く評価されており、特に顕著な成果の創出や将来的な特別な成果の創出の期待等が認められる。

○具体的な成果例としては、太陽放射線による被ばく線量を推定する太陽放射線被ばく警報システム「WASAVIES」を開発し、共同研究先の情報通信研究機構が国際民間航空機関グローバル宇宙天気センターの一員として、放射線被ばく等、民間航空機運航に必須の情報の提供を始める等、研究成果の社会実装に成功しており、特に顕著な成果の創出や将来的な特別な成果の創出の期待等が認められる。

○世界最大強度の安定した中性子線を利用者に供給することができており、さらに、不具合の未然防止としてターゲット容器の改良を図る等、高い稼働率を保つ工夫もなされている。その結果、非常に高い稼働率の達成(95%)、目標を上回る多数の課題実施(421課題)、これまでと比べて最高の産業界利用率の達成(27%)につながる等、産業界を含め、多様な研究開発成果の創出へ大きく寄与しており、特に顕著な成果の創出や将来的な特別な成果の創出の期待等が認められる。

○人材育成について、学生の受入数を高いレベルで維持(453名)していることや、規制庁若手職員の受入れを開始し育成に貢献したこと等、多くの学生、国内外の社会人に対し、原子力分野における育成を実施することにより、原子力の研究開発・利用の基盤を支える人材の維持発展に貢献しており、特に顕著な成果の創出や将来的な特別な成果の創出の期待等が認められる。

<研究開発以外の事務及び事業>

物質・材料研究機構 (NIMS)	<p>物質・材料研究に係る産業界との連携構築</p>
	<p>○新たなセンター及び MOP の設立(各 1 件)に向けた企業との協議に着手し、年度内に次年度からの運営にむけた研究課題の最終調整に至った。 ○センターを運営している企業による研究公募を昨年に続き実施した(1社)。昨年の研究公募で採択された研究課題(4件)は企業から研究費を受領して研究活動を推進した。さらに、次年度から毎年研究公募を行うことについて基本合意した(1社)。 ○企業からの共同研究費等は、16.0 億円の収入となり、目標値 10 億円程度)を上回った。このうち 1,000 万円 件以上の割合が国内大学等の約4倍であった。 ○企業向けイベント(NIMS WEEK、各種展示会への出展等)に加えて、企業向け総合窓口としての HP の運営を開始することにより産業界との対話の機会を増やし、企業のニーズを把握することで機構の研究者との連携促進を実現した。年間で 72 件の問合せがあり、うち 10 件が連携の契約締結に至った(秘密保持、試料貸与、実施許諾等)。</p>
	<p>広報・アウトリーチ活動の推進</p>
	<p>○YouTube チャンネル「まてりある's eye」では、3 分間で最新研究成果や興味深い科学現象を紹介する映像を今年度 12 作品追加、合計 107 作品を公開。累計閲覧回数が 2,307 万回を超え、平成 30 年度の 1,400 万回から約 900 万回増加した。さらに、熱心なファンの指標である登録者数は 15 万 2 千人を超え、昨年度倍増した 8 万人からさらに 2 倍近い増加となり、過去 6 年間で獲得した人数とほぼ同等の数を昨年 1 年で増加させた。また、登録者数が 10 万人を超えたことで Google 本社から表彰されるなど存在感ある媒体に成長した。 ○一般公開の来場者が昨年からさらに 900 人以上増加し、4 年連続過去最多の 5,687 人(前年 4,874 人)を集客した。4 年前に始めた改革により、来場者が 4 年で 9 倍以上の増加を達成した。また、全国の教育機関や企業など個別の見学を総勢 8,717 名受け入れ、こちらは 7 年連続過去最多の人数を更新した。 ○企業・学生向けには、昨年に引き続き、成果発表週間 NIMS WEEK の改革を実施。特に 3 日目のラボ公開において、企業向けツアーの充実に加えて今年新たに工学系の大学生・大学院生向けプログラムを新設。3 日間にわたる成果発表イベント合計の来場者数が 2,186 人となり、過去 2 年で 1,000 人以上増加させた。 ○他の国立研究機関の職員をインターンとして受け入れ、広報技術について研修を実施していることや、当機構で培った広報技術をベースとして各地の大学、研究機関からの要請に応え広報手法向上の研修会を年間 11 回実施したほか、これまでの「ビジュアル化戦略」を進めてきた広報室長がクロスアポイント制度により他機関の広報部を兼務し、広報改革の指揮を執ることになった。</p>
宇宙航空研究 開発機構 (JAXA)	<p>国民の理解増進と次世代を担う人材育成への貢献</p>
	<p>○アウトリーチ対象を明確化し、量的拡充から質的拡充への転換を図り、様々な取組を行ったことは、平成 30 年度に比して、大幅な改善であり、評価に値する。また、人材育成においても、アウトリーチ対象を明確にした情報発信を行うとともに、新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休校支援対策として、専用ページを開設するなど積極的な取組が図られ、これらの取組は、特に顕著な成果の創出に貢献し、特に高く評価できると認められた。</p> <p>施設及び設備に関する事項</p> <p>○リソースの制約がある中で、施設設備の更新・整備を全社的経営課題として位置づけ、省エネルギー一回収に係る費用を光熱費の削減分で賄う ESCO 事業等を活用し、効率的・効果的に施設設備の更新を行う仕組み作りを行っている点は、特に顕著な成果の創出に貢献し、高く評価できると認められた。</p>